

都市計画区域見直しへ

中城と北中城「中部」移行も視野

【中城・北中城】中城町の浜田京介町長と北中城の新垣邦男町長は、2019年度から都市計画区域の変更の検討に着手する。市街化区域と市街化調整区域に分かれる那覇広域都市計画区域の所属から、その区分がない中部広域都市計画区域への移行も視野に、県への要請などを両町で協力して行っている。

1974年の区域区分制度の設定後、両町とも那覇広域に属する。人口増加や周辺環境の変化などから、都市計画の見直しが必要とされた。現在、開発が抑制される市街化調整区域は中城で9割、北中城でも8割と両町とも大半を占める。調整区域内には、一定程度規制が緩和される区域もあり、また、区域設定時の土地所有者や地権者であれば開発できることもある。

浜田町長は「調整区域の耕作放棄地を活性化させる。村士の有効利用は、県益につながる」と述べ、都市計画の再検討に意欲を示した。5日に開会した村

就職先仕事内容で決定

大卒予定者ら 福利厚生重視強まる

県雇用政策課がこのほど発表した、3月に県内の大学と短期大学を卒業予定の学生を対象とした就職活動に対する意識調査によると、就職先を決めた理由の第1位は「仕事内容」で42.6%を占めた。次に「福利厚生」が39.8%と続いた。「福利厚生」と回答した学生は、前年の30.1%から12.3%増加。前年と比べ「給与」を重視する学生の割合が減り、「福利厚生」を重視する学生が増えた。

調査を分析した名嘉座元一沖縄国際大学教授は、働く経験で役立ったものとして「インターンシップ」が38.1%と最も多く、次に「社会人講話」22.6%、「キャリア教育に関する講義」22.2%など。

就職支援機関の利用状況(複数回答)では、「学内就職支援機関」の利用が46.2%と最も高い一方、「ハローワーク」は10.1%、「キャリアセンター」は8.3%にとどまる。「利用していない」は29.7%だった。

名嘉座氏は、分析すると「3機関の利用経験のある学生は、未利用の学生より内定している学生が多く、支援機関の周知や利用を向上させる工夫が求められる」と指摘した。

「入会権」で漁開始へ

名護東海岸の 新基地へ影響も 漁業組合方針

1月に設立された名護市東海岸地域の住民らでつくる「名護市東海岸入会漁業組合」。2日の事務所開きで、地域の慣習に基づく「入会漁業権」を根拠に、近頃漁を始める意向を確認した。辺野古の新基地建設に反対する同組合は「埋め立てには市東海岸沿岸地域の入会漁業者(住民)の同意も必要で、同意を得ない限り違法だ」と主張。一方、水産庁は「入会漁業権は存在しない」との見解を示している。

(政経部・嘉良謙太郎)



東海岸住民が持つ「入会漁業権」を根拠に漁をしようと発表する組合員ら＝1月25日、名護市・打間公民館

水産庁は権利の存在否定

「フオローアップ」

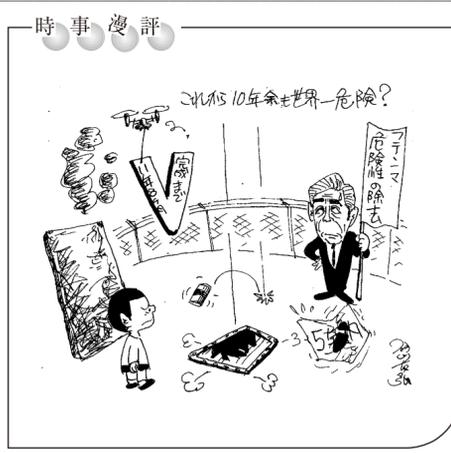
埋め立て予定海域の周辺では、立ち入りを禁止する「臨時制限区域」が設けられているため、海上保安庁などに周辺での漁を規制される可能性がある。

埋め立て予定区域の共同漁業権を巡っては、名護漁業協同組合が組合員から書面同意を得て、臨時総会で「臨時制限区域」が設けられる水産業協同組合法に基づき、特別決議をし、漁業権を放棄した経緯がある。

明治学院大学の熊本規名教授(漁業法)は、組合員も入会集団(関係地区に住む住民)も「持っている権利内容が同じ」と説明し、入会集団の同意も必要との見方を示す。

への移行も視野に、新たな都市計画の議論を深め改革へ向けて挑戦する」と述べた。

新垣町長は「都市計画指定期時とは状況が一変している。時代に合った開発を進められるようにしたい。両町で地域を盛り上げた」と話した。



調査は、昨年10月20日から11月16日にかけて、県キャリアセンターが5060人に配布し、41.9%の2121人から回答を得た。

働き方改革力込め訴え

菅氏、県民投票で認識

【東京】菅義偉官房長官は6日衆院内閣委員会で、名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票について、憲法95条(特別法の住民投票)に規定するものでは「ない」とし、「工事停止を必要はない」との認識を示した。

95条について内閣法制局は「特定の地方公共団体のみに適用される法律を制定すること。その地方公共団体のみを特別に取り扱うものである。その点に鑑みても、国会の立法権を特別に制約する例外規定として設けられた」と説明。質問した巨野雄太氏(自由)は、

防衛相発言を 副知事が批判

「民主主義理解せず」

名護市辺野古の新基地建設を巡り、防衛相発言が県民投票の前から結果に関わらず工事を進めることを決めたことと発言したことを受け、副知事 郎副知事は6日、沖縄タイムスの取材に対し「あまりにひどい」と批判した。

関係者によると、同式典には、政府から菅義偉官房長官も出席する方向で調整している。県民大会では、謝花喜一郎副知事が知事のあいさつを代読する見通し。

負担感理解できぬ本土

16日の県民大会 知事は出席せず

【も】土地が軍事目的で求められると、代わりに使える土地を見つけないのが困難となる。琉球の人々の感情に配慮して対応してもらいたい(本誌寄稿)

1957年6月21日に行われた日米政府高官の会談議事録に、米国の公文書館で入手した。発言の主は岸信介総理大臣。当時、日本の力の差は今の比ではなく、沖縄はまだ米政府の施政権下にあった。そうした中で、岸は、沖縄の問題は日本の問題だと主張し、沖縄への配慮を求めたわけだ。

「政府は安保の無銭飲食だ。自分は保守だ」と話した。日本を守る上で重要な日米安保を、政府は、本土は、沖縄の負担で享受している。それは「無銭飲食」だと指摘した。

岸は、このままだと政府が「無銭飲食」の常習犯になることを憂慮したのではないかと感じた。この「無銭飲食」をYahoo!ニュースに書いたところ、多くの批判が寄せられた。「3千億円返してかえろ」という言葉もあった。交付金を払っているのではないかと主張した。そもそも交付金は沖縄県民を含む日本国民が負担している税金の再配分ではないのか、(おわり)

達眼

2019 県民投票



「政府は安保の無銭飲食だ。自分は保守だ」と話した。日本を守る上で重要な日米安保を、政府は、本土は、沖縄の負担で享受している。それは「無銭飲食」だと指摘した。

岸は、このままだと政府が「無銭飲食」の常習犯になることを憂慮したのではないかと感じた。この「無銭飲食」をYahoo!ニュースに書いたところ、多くの批判が寄せられた。「3千億円返してかえろ」という言葉もあった。交付金を払っているのではないかと主張した。そもそも交付金は沖縄県民を含む日本国民が負担している税金の再配分ではないのか、(おわり)

業界初! 連携企画

沖縄タイムス × 神奈川新聞

沖縄タイムスを定期購読(月額3,075円)の方は神奈川新聞電子版「カナロコ」のフルサービス(月額3,189円)を月額**1,080円**でご利用いただけるようになりました!

個人利用はもちろん、自治体での情報収集にも!

※カナロコのお支払いは、沖縄タイムス本紙購読とは別になります(クレジット各種、au、ドコモ決済に対応)

神奈川新聞・電子版(カナロコ)とは?

神奈川のイマを皆さまのもとへ。神奈川県内で日刊新聞約18万部を発行するNo.1 地方新聞社。電子版サービス「カナロコ」では、この新聞紙面を毎朝6時に「ビューワー」でお届け。電子版の特性を生かし動画や速報メールのほか、紙面に掲載されない詳細記事など独自コンテンツ配信にも積極的に取り組んでいます。

ウェブ版「カナロコ」へのアクセス <http://www.kanaloco.jp> カナロコ 検索 または

お問い合わせ 神奈川新聞社 カナロコサポート Tel:045-640-0125 平日10~18時(年末年始のそく)

クルマ出張買取!

査定UP! 30万km以上。キズ・凹み。車検切れ。まだまだ乗れるクルマは、世界中で大活躍!

こんなクルマも買取れる? 調べて! カイトリチュウ!

軽自動車も大きな車も。テイ=バイ=テイ=月

出張! クルマが動かない そんな時は カンタン申込。ご自宅待っただけ! お店に行く時間がない! お電話1本でお伺い!

無料でお伺いします! 沖縄県 沖縄・糸満・那覇・うるま・中頭・国頭・名護

出張査定受付センター キュ キュ キュ キュ キュ キュ

0120-999-999

パソコン・スマホからも受付中 簡単入力たったの1分 カイトリチュウ 検索